

令和2事業年度

財 務 諸 表

自:令和2年4月 1日

至:令和3年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
附属明細書	別紙
事業報告書	別紙
決算報告書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,591,108,140
建物	44,356,458,512	
減価償却累計額	△ 21,848,791,087	22,507,667,425
構築物	3,695,256,425	
減価償却累計額	△ 2,076,482,714	1,618,773,711
機械装置	72,778,345	
減価償却累計額	△ 28,319,794	44,458,551
工具、器具及び備品	26,081,046,843	
減価償却累計額	△ 20,744,075,375	5,336,971,468
図書	2,237,180,241	
減価償却累計額	△ 14,045,722	2,223,134,519
美術品・収蔵品		92,490,115
船舶	24,069,360	
減価償却累計額	△ 24,042,001	27,359
車両運搬具	108,640,890	
減価償却累計額	△ 95,555,060	13,085,830
建設仮勘定		38,982,100

有形固定資産合計 60,466,699,218

2 無形固定資産

特許権		41,771,340
特許権仮勘定		82,131,852
商標権		539,642
商標権仮勘定		117,200
ソフトウェア		144,488,209
その他の無形固定資産		8,679,705

無形固定資産合計 277,727,948

3 投資その他の資産

投資有価証券		605,787,577
破産更生債権等	11,162,896	
徴収不能引当金	△ 11,162,896	-
長期前払費用		12,295,302
預託金		550,680
長期性預金		2,000,000,000

投資その他の資産合計 2,618,633,559

固定資産合計

63,363,060,725

II 流動資産

現金及び預金		7,876,776,239
未収学生納付金収入		56,624,400
未収附属病院収入	3,802,394,578	
徴収不能引当金	△ 16,700,682	3,785,693,896
未収入金	1,334,097,896	
徴収不能引当金	△ 6,059,880	1,328,038,016
たな卸資産		58,259,562
医薬品及び診療材料		515,747,626
前払費用		34,512,983
未収収益		11,655,573
その他流動資産		3,399,794

流動資産合計 13,670,708,089

資産合計

77,033,768,814

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,545,695,596		
資産見返補助金等	1,079,065,865		
資産見返寄附金	909,928,721		
資産見返物品受贈額	1,761,870,134		
建設仮勘定見返運営費交付金	11,943,399		
建設仮勘定見返寄附金	828,623	6,309,332,338	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		263,169,900	
長期借入金		10,848,842,000	
引当金			
退職給付引当金	829,914,590	829,914,590	
資産除去債務		73,388,326	
長期未払金		1,081,855,934	
固定負債合計			19,406,503,088

II 流動負債

運営費交付金債務		154,236,959	
預り補助金等		190,084,302	
寄附金債務		2,208,858,863	
前受受託研究費		494,358,351	
前受共同研究費		122,431,401	
前受受託事業費等		7,321,163	
前受金		121,783,438	
預り金		356,840,696	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		145,164,450	
一年以内返済予定長期借入金		1,027,360,000	
未払金		5,579,513,433	
前受収益		6,104,167	
未払費用		6,764,605	
引当金			
賞与引当金	47,775,697	47,775,697	
流動負債合計			10,468,597,525
負債合計			29,875,100,613

純資産の部

I 資本金

政府出資金		41,286,089,187	
資本金合計			41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金		15,722,154,642	
損益外減価償却累計額(－)		△ 15,158,888,610	
損益外利息費用累計額(－)		△ 6,814,078	
資本剰余金合計			556,451,954

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,936,776,915	
教育研究・組織運営改善積立金		680,023,386	
積立金		582,529,855	
当期末処分利益		1,116,796,904	
(うち当期総利益)	(1,116,796,904)	
利益剰余金合計			5,316,127,060
純資産合計			47,158,668,201
負債純資産合計			77,033,768,814

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(11,199,613,979円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(11,876,202,000円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は408,334,350円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,114,347,470円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は1,042,093,358円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,899,366,926 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	13,372,859,281 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,526,507,645 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈戻入額の累計	539,971,559 円
--	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

<u>371,010,760 円</u>

3,477,839,134 円

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,461,945,256	
研究経費		1,174,236,035	
診療経費			
材料費	8,559,278,522		
委託費	1,421,547,804		
設備関係費	3,153,106,023		
研修費	2,146,621		
経費	<u>858,978,151</u>	13,995,057,121	
教育研究支援経費		394,224,427	
受託研究費		821,772,983	
共同研究費		273,073,838	
受託事業費等		241,220,052	
役員人件費		111,478,235	
教員人件費			
常勤教員給与	7,025,809,317		
非常勤教員給与	<u>1,128,885,687</u>	8,154,695,004	
職員人件費			
常勤職員給与	4,998,751,114		
非常勤職員給与	<u>5,568,662,145</u>	<u>10,567,413,259</u>	37,195,116,210
一般管理費			812,861,019
財務費用			
支払利息		79,275,006	
為替差損		<u>4,370</u>	79,279,376
雑損			<u>31,230</u>
経常費用合計			<u>38,087,287,835</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,249,273,061
授業料収益			2,666,057,968
入学金収益			390,900,700
検定料収益			99,570,200
附属病院収益			19,764,831,231
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	54,242,373		
その他の受託研究収益	<u>786,181,388</u>	840,423,761	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	990,000		
その他の共同研究収益	<u>277,135,760</u>	278,125,760	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	177,029,732		
その他の受託事業等収益	<u>109,196,037</u>	286,225,769	
指定管理料収益			247,793,249
寄附金収益			647,640,955
補助金等収益			3,359,874,671
施設費収益			56,139,311
財務収益			
受取利息	7,520,384		
有価証券利息	<u>3,563,178</u>	11,083,562	
雑益			
財産貸付料収入	112,074,709		
研究関連収入	86,515,136		
手数料収益	1,474,930		
その他の雑益	<u>365,732,001</u>	565,796,776	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	471,289,444		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,575,589		
資産見返補助金戻入	141,837,034		
資産見返寄附金戻入	115,350,699		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,924,718</u>	<u>732,977,484</u>	
経常収益合計			<u>39,196,714,458</u>
経常利益			<u>1,109,426,623</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>13,268,144</u>	13,268,144
臨時利益			
固定資産売却益		8,869	
資産見返運営費交付金等戻入		6,571,973	
資産見返補助金戻入		201,904	
資産見返寄附金戻入		3,534,236	
資産見返物品受贈額戻入		<u>7</u>	<u>10,316,989</u>
当期純利益			<u>1,106,475,468</u>
目的積立金取崩額			<u>10,321,436</u>
当期総利益			<u>1,116,796,904</u>

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,130,181,575 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,008,078,108 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	122,103,467 円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,844,413,733
人件費支出	△ 18,811,563,384
その他の業務支出	△ 622,834,037
運営費交付金収入	9,367,928,000
授業料収入	2,457,532,165
入学金収入	361,303,100
検定料収入	99,570,200
附属病院収入	19,860,144,214
受託研究収入	884,500,868
共同研究収入	323,238,098
受託事業等収入	284,801,064
指定管理料収入	247,793,249
補助金等収入	3,226,654,604
寄附金収入	748,219,114
財産の貸付等による収入	111,781,895
預り科学研究費補助金等の増減額	98,022,612
その他の収入	560,508,105
小計	4,353,186,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,353,186,134
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,875,746,476
無形固定資産の取得による支出	△ 66,173,562
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,870
定期預金の払戻による収入	300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 302,498,930
施設費による収入	1,784,622,647
小計	△ 1,159,787,451
利息及び配当金の受取額	5,369,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,154,417,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 193,335,575
長期借入による収入	1,214,436,000
長期借入金の返済による支出	△ 936,846,000
リース債務の返済による支出	△ 490,988,478
小計	△ 406,734,053
利息の支払額	△ 80,584,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,318,927
IV 資金に係る換算差額	△ 4,370
V 資金増加額（又は減少額）	2,711,445,112
VI 資金期首残高	4,465,331,127
VII 資金期末残高	7,176,776,239

注記)

(単位：円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,876,776,239
定期預金	△ 700,000,000
資金期末残高	7,176,776,239

(注2) 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	98,194,052
	98,194,052
2. 現物寄附による資産の取得	
建物	66,110,696
構築物	9,564,705
工具、器具及び備品	39,201,055
図書	5,399,646
	120,276,102

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			1,116,796,904
当期総利益		1,116,796,904	
II 利益処分額			
積立金		25,636,237	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>1,091,160,667</u>	<u>1,091,160,667</u>	<u>1,116,796,904</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	37,195,116,210		
	一般管理費	812,861,019		
	財務費用	79,279,376		
	雑損	31,230		
	臨時損失	13,268,144		38,100,555,979
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,666,057,968		
	入学金収益	△ 390,900,700		
	検定料収益	△ 99,570,200		
	附属病院収益	△ 19,764,831,231		
	受託研究収益	△ 840,423,761		
	共同研究収益	△ 278,125,760		
	受託事業等収益	△ 286,225,769		
	寄附金収益	△ 647,640,955		
	財務収益	△ 11,083,562		
	雑益	△ 479,281,640		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 151,263,997		
	資産見返寄附金戻入	△ 115,350,699		
	指定管理料収益	△ 247,793,249		
	臨時利益	△ 9,826,201		△ 25,988,375,692
	業務費用合計			12,112,180,287
II	損益外減価償却相当額			902,796,811
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			488,200
VII	損益外除売却差額相当額			44,799,486
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 6,850,589
IX	引当外退職給付増加見積額			36,966,824
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用		-	
	政府出資の機会費用	45,937,313		45,937,313
XI	(控除) 国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>13,136,318,332</u>

- 注) 1. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △3,811,074円
 2. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 80,554,772円
 3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 新発10年国債の令和3年3月末利回り(0.120%)により計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・ 費用進行基準 |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金 | ・・・ 業務達成基準 |
| ・文部科学省が指定する「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和3年3月末利回り(0.120%)により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(固定資産の減損会計)

1. 減損を認識した固定資産

該当なし

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

記号	用途	種類	場所
a	木原新職員宿舎1・2・4棟	建物	宮崎市清武町木原
b	木原職員宿舎D・E・F棟	建物	宮崎市清武町木原
c	西新町職員宿舎A・B・C棟	建物	宮崎市清武町西新町

(2) 使用しなくなる日

a 令和3年度末予定

b 令和5年度末予定

c 令和7年度末予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記建物については、耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
木原新職員宿舎1・2・4棟	120	-	120
木原職員宿舎D・E・F棟	23,408,314	-	23,408,314
西新町職員宿舎A・B・C棟	2,058,438	-	2,058,438

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有していません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	605,787,577	609,350,001	3,562,424
(2) 長期性預金	2,000,000,000	2,008,892,570	8,892,570
(3) 現金及び預金	7,876,776,239	7,876,776,239	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,802,394,578 △ 16,700,682		
	3,785,693,896	3,785,693,896	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(408,334,350)	(418,544,268)	(10,209,918)
(6) 長期借入金(*3)	(11,876,202,000)	(12,182,614,244)	(306,412,244)
(7) 長期未払金	(1,081,855,934)	(1,623,453,923)	(541,597,989)
(8) 未払金	(5,579,513,433)	(5,579,513,433)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 長期性預金

これらの時価について、残存期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値によっております。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～35年と見積もり、割引率は、0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71,309,812円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,452,800円
時の経過による調整額	625,714円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
期末残高	73,388,326円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	733,339,638
勤務費用	117,189,542
利息費用	2,148,645
数理計算上の差異の当期発生額	17,432,893
退職給付の支払額	<u>△ 22,763,235</u>
期末における退職給付債務	<u>847,347,483</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	847,347,483
未認識数理計算上の差異	<u>△ 17,432,893</u>
退職給付引当金	<u>829,914,590</u>

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	117,189,542
利息費用	2,148,645
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△ 20,559,576</u>
合計	<u>98,778,611</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	0.4%

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFIの明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.出資金の明細	4
7.長期貸付金の明細	4
8.借入金の明細	4
9.国立大学法人等債の明細	4
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11.資産除去債務の明細	6
12.保証債務の明細	6
13.資本金及び資本剰余金の明細	7
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15.業務費及び一般管理費の明細	9
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18.役員及び教職員の給与の明細	20
19.開示すべきセグメント情報	21
20.寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21.受託研究の明細	23
22.共同研究の明細	24
23.受託事業等の明細	24
24.科学研究費補助金の明細	25
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	26

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 増益内	当期 増益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	23,757,999,766	1,388,379,187	140,530,291	25,005,848,662	12,236,530,475	792,909,557	-	-	12,769,318,187	
	構築物	2,065,387,091	332,629,900	682,132	2,397,334,859	1,355,566,684	81,663,727	-	-	1,041,768,175	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	18,698,382	1,241,809	-	-	7,347,373	
	工具、器具 及び備品	1,418,347,770	24,419,262	24,178,429	1,418,588,603	1,362,648,543	19,616,424	-	-	55,940,060	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	14,720,000	-	-	14,720,000	14,719,986	-	-	-	14	
	車両運搬具	44,874,745	-	2,626,374	42,248,371	39,369,727	1,828,268	-	-	2,878,644	
	計	27,331,331,961	1,745,428,349	168,017,226	28,908,743,084	15,027,533,797	897,259,785	-	-	13,881,209,287	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	18,945,423,413	422,064,554	16,878,117	19,350,609,850	9,612,260,612	953,280,782	-	-	9,738,349,238	
	構築物	1,231,034,192	68,152,242	1,264,868	1,297,921,566	720,916,030	61,310,195	-	-	577,005,536	
	機械装置	46,732,590	-	-	46,732,590	9,621,412	2,748,975	-	-	37,111,178	
	工具、器具 及び備品	23,245,011,651	1,877,789,345	460,342,756	24,662,458,240	19,381,426,832	1,661,268,355	-	-	5,281,031,408	
	図書	2,215,042,680	21,605,983	3,425,256	2,233,223,407	14,045,722	1,166,916	-	-	2,219,177,685	
	船舶	9,349,360	-	-	9,349,360	9,322,015	163,999	-	-	27,345	
	車両運搬具	65,653,516	2,388,670	1,649,667	66,392,519	56,185,333	3,938,128	-	-	10,207,186	
	計	45,758,247,402	2,392,000,794	483,560,664	47,666,687,532	29,803,777,956	2,683,877,350	-	-	17,862,909,576	
非償却資産	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	28,591,108,140	
	美術品・收藏品	92,490,115	-	-	92,490,115	-	-	-	-	92,490,115	
	建設仮勘定	4,851,000	2,292,695,716	2,258,564,616	38,982,100	-	-	-	-	38,982,100	
	計	28,688,449,255	2,292,695,716	2,258,564,616	28,722,580,355	-	-	-	-	28,722,580,355	
有形固定 資産合計	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	28,591,108,140	
	建物	42,703,423,179	1,810,443,741	157,408,408	44,356,458,512	21,848,791,087	1,746,190,339	-	-	22,507,667,425	
	構築物	3,296,421,283	400,782,142	1,947,000	3,695,256,425	2,076,482,714	142,973,922	-	-	1,618,773,711	
	機械装置	72,778,345	-	-	72,778,345	28,319,794	3,990,784	-	-	44,458,551	
	工具、器具 及び備品	24,663,359,421	1,902,208,607	484,521,185	26,081,046,843	20,744,075,375	1,680,884,779	-	-	5,336,971,468	
	図書	2,218,999,514	21,605,983	3,425,256	2,237,180,241	14,045,722	1,166,916	-	-	2,223,134,519	
	美術品・收藏品	92,490,115	-	-	92,490,115	-	-	-	-	92,490,115	
	船舶	24,069,360	-	-	24,069,360	24,042,001	163,999	-	-	27,359	
	車両運搬具	110,528,261	2,388,670	4,276,041	108,640,890	95,555,060	5,766,396	-	-	13,085,830	
	建設仮勘定	4,851,000	2,292,695,716	2,258,564,616	38,982,100	-	-	-	-	38,982,100	
	計	101,778,028,618	6,430,124,859	2,910,142,506	105,298,010,971	44,831,311,753	3,581,137,135	-	-	60,466,699,218	

無形固定資産(特定償却資産)	特許権	31,500	13,527,809	-	13,559,309	31,500	-	-	-	-	13,527,809	
	ソフトウェア	133,738,792	33,212,410	-	166,951,202	131,323,313	5,537,026	-	-	-	35,627,889	
	計	133,770,292	46,740,219	-	180,510,511	131,354,813	5,537,026	-	-	-	49,155,698	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	86,618,315	-	7,085,180	79,533,135	51,289,604	9,803,329	-	-	-	28,243,531	
	特許権仮勘定	75,682,868	25,422,226	18,973,242	82,131,852	-	-	-	-	-	82,131,852	
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	660,083	84,100	-	-	-	539,642	
	商標権仮勘定	178,850	204,700	266,350	117,200	-	-	-	-	-	117,200	
	ソフトウェア	540,876,894	-	-	540,876,894	432,016,574	49,471,036	-	-	-	108,860,320	
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	4,969,801	851,966	-	-	-	8,679,705	
	計	718,206,158	25,626,926	26,324,772	717,508,312	488,936,062	60,210,431	-	-	-	228,572,250	
	無形固定資産合計	86,649,815	13,527,809	7,085,180	93,092,444	51,321,104	9,803,329	-	-	-	41,771,340	
無形固定資産合計	特許権仮勘定	75,682,868	25,422,226	18,973,242	82,131,852	-	-	-	-	-	82,131,852	
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	660,083	84,100	-	-	-	539,642	
	商標権仮勘定	178,850	204,700	266,350	117,200	-	-	-	-	-	117,200	
	ソフトウェア	674,615,686	33,212,410	-	707,828,096	563,339,887	55,008,062	-	-	-	144,488,209	
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	4,969,801	851,966	-	-	-	8,679,705	
	計	851,976,450	72,367,145	26,324,772	898,018,823	620,290,875	65,747,457	-	-	-	277,727,948	
	投資その他の資産	投資有価証券	304,186,368	302,498,930	897,721	605,787,577	-	-	-	-	-	605,787,577
		破産更生債権	14,925,381	11,162,896	14,925,381	11,162,896	-	-	-	-	-	11,162,896
徴収不能引当金		△ 14,925,381	△ 11,162,896	△ 14,925,381	△ 11,162,896	-	-	-	-	-	△ 11,162,896	
長期前払費用		6,648,646	12,295,302	6,648,646	12,295,302	-	-	-	-	-	12,295,302	
預託金		504,580	81,810	35,710	550,680	-	-	-	-	-	550,680	
長期性預金		2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000	
計		2,311,339,594	314,876,042	7,582,077	2,618,633,559	-	-	-	-	-	2,618,633,559	

注) 1. 総資産(77,033,768,814円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	農学部実験研究棟改修	717,176,430 円
	産業動物教育研究施設新営	490,448,272 円
	附属病院総合周産期母子センター改修	202,948,900 円 他
工具、器具及び備品	血管造影X線診断装置	157,031,710 円
	ベッドサイトモナ	78,501,856 円
	NICU・GCU用シーリングペンダント(1床対応)	63,492,000 円 他
建設仮勘定	農学部実験研究棟改修	728,607,000 円
	産業動物教育研究施設新営	534,837,050 円
	基幹整備(給排水設備Ⅱ期)工事	255,959,000 円 他

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	223,880,669	5,165,825,260	-	5,158,174,965	-	231,530,964	
診療材料	269,663,230	3,171,412,528	-	3,156,859,096	-	284,216,662	
給食用貯蔵品	19,334,383	161,648,103	-	160,535,905	-	20,446,581	
診療用紙	5,131,816	19,264,039	-	17,621,314	-	6,774,541	
貯蔵品	21,497,826	215,108,808	-	205,568,194	-	31,038,440	
計	539,507,924	8,733,258,738	-	8,698,759,474	-	574,007,188	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種 類	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
						時価	貸借対照表 計上額
満期保有 目的債券	東京電力パワーグ リット債第28回	304,419,903	300,000,000	303,735,357	-		令和元年9月24日取得 令和11年7月10日償還
	東京電力パワーグ リット債第7回	100,807,643	100,000,000	100,613,508	-		令和2年10月1日取得 令和4年10月24日償還
	東京電力パワーグ リット債第21回	101,691,287	100,000,000	101,438,711	-		令和2年10月1日取得 令和6年1月26日償還
	東京電力パワーグ リット債第41回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		令和2年10月8日取得 令和8年10月8日償還
	計	606,918,833	600,000,000	605,787,576	-		
その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	ひむかAMファ ーマ株式会社新株 予約権	1	-	1	-	-	
	計	1	-	1	-	-	
貸借対照表 計上額				605,787,577			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	11,598,612,000	1,214,436,000	936,846,000	(1,027,360,000) 11,876,202,000	0.40	令和33年3月20日	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	601,669,925	-	193,335,575	(145,164,450) 408,334,350	1.36	令和8年9月29日	
計	12,200,281,925	1,214,436,000	1,130,181,575	(1,172,524,450) 12,284,536,350			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	48,828,608	47,775,697	48,828,608	-	47,775,697	
計	48,828,608	47,775,697	48,828,608	-	47,775,697	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	14,925,381	△ 3,762,485	11,162,896	14,925,381	△ 3,762,485	11,162,896	注)
未収附属病院収入	3,898,794,107	△ 96,399,529	3,802,394,578	14,746,111	1,954,571	16,700,682	注)
未収入金 (未収動物治療収入)	20,893,290	△ 10,351,460	10,541,830	6,880,660	△ 820,780	6,059,880	注)
計	3,934,612,778	△ 110,513,474	3,824,099,304	36,552,152	△ 2,628,694	33,923,458	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	733,339,638	136,771,080	22,763,235	847,347,483	
退職一時金に係る債務	733,339,638	136,771,080	22,763,235	847,347,483	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	△ 20,559,576	17,432,893	△ 20,559,576	17,432,893	翌年度一括償却
退職給付引当金	753,899,214	119,338,187	43,322,811	829,914,590	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	13,172,353	52,319	-	13,224,672	基準第90特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	17,158,428	354,674	-	17,513,102	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	40,979,031	1,671,521	-	42,650,552	基準第90特定有
合計	71,309,812	2,078,514	-	73,388,326	

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6	601,669,925	-	-	1	193,335,575	5	408,334,350	-
		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
								(145,164,450)	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
	計	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、大学改革支援・学位授与機構 からの受入相当額)	8,151,561,215 (534,550,423)	1,728,483,336 (22,516,966)	3,013,500 (3,013,500)	9,877,031,051 (554,053,889)	当期増加額は、施設整備費による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	授業料	7,023,060	-	-	7,023,060	
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	4,807,208,753	22,071,806	58,304,092	4,770,976,467	当期増加額は、目的積立金による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	213,080,147	-	-	213,080,147	
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	△ 124,195,632	-	-	△ 124,195,632	
	無償譲与	△ 712,417,323	-	146,941,561	△ 859,358,884	当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	計	14,179,858,653	1,750,555,142	208,259,153	15,722,154,642	
	損益外減価償却累計額	△ 14,419,551,466	△ 902,796,811	△ 163,459,667	△ 15,158,888,610	当期増加額は、特定資産と資産除去債務に係る減価償却費 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	△ 6,325,878	△ 488,200	-	△ 6,814,078	当期増加額は、資産除去債務に係る利息
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 246,018,691	847,270,131	44,799,486	556,451,954	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	472,430,021	110,099,834	-	582,529,855	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	566,455,382	145,961,246	32,393,242	680,023,386	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	2,936,776,915	-	-	2,936,776,915	
計	3,975,662,318	256,061,080	32,393,242	4,199,330,156	

- 注) 1. 当期増加額は、利益処分によるものです。
 2. 当期増加額は、利益処分によるものです。
 当期減少額は、目的積立金取崩によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育研究の質の 向上のための キャンパス整備事業	教育研究基盤の維持及 び発展のための 設備更新事業	戦略的プロジェクト 事業	附属病院機能強化事業	
建物	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	22,071,806	-	-	22,071,806
小計	-	22,071,806	-	-	22,071,806
教育経費					
消耗品費	-	-	3,658,175	-	3,658,175
修繕費	777,920	-	-	-	777,920
報酬・委託・手数料	7,000	-	-	-	7,000
雑費	4,272,000	-	-	-	4,272,000
一般管理費					
保守費	-	758,994	-	-	758,994
雑費	-	-	847,347	-	847,347
小計	5,056,920	758,994	4,505,522	-	10,321,436
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	5,056,920	22,830,800	4,505,522	-	32,393,242

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		263,776,635	
備品費		61,940,433	
印刷製本費		24,961,467	
水道光熱費		94,928,704	
旅費交通費		10,418,442	
通信運搬費		7,985,771	
賃借料		26,158,432	
車両燃料費		2,812,356	
福利厚生費		4,168,262	
保守費		97,188,826	
修繕費		54,397,862	
損害保険料		1,101,342	
広告宣伝費		7,110,500	
諸会費		6,990,182	
会議費		140,143	
報酬・委託・手数料		126,317,798	
奨学費		436,184,400	
減価償却費		174,233,297	
貸倒損失		1,789,400	
徴収不能引当金繰入額		689,970	
雑費		<u>58,651,034</u>	1,461,945,256
研究経費			
消耗品費		298,281,365	
備品費		121,428,300	
印刷製本費		9,808,748	
水道光熱費		133,053,307	
旅費交通費		13,073,493	
通信運搬費		9,326,605	
賃借料		5,810,698	
車両燃料費		540,622	
保守費		18,771,461	
修繕費		46,408,700	
損害保険料		734,762	
諸会費		18,974,586	
会議費		117,461	
報酬・委託・手数料		207,479,872	
減価償却費		243,904,751	
雑費		<u>46,521,304</u>	1,174,236,035
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,158,174,965		
診療材料費	3,156,859,096		
医療消耗器具備品費	83,708,556		
給食用材料費	<u>160,535,905</u>	8,559,278,522	

委託費			
検査委託費	190,159,585		
給食委託費	20,856,000		
寝具委託費	37,996,525		
医事委託費	147,268,000		
清掃委託費	146,412,615		
保守委託費	44,242,550		
その他の委託費	<u>834,612,529</u>	1,421,547,804	
設備関係費			
減価償却費	1,908,723,138		
機器賃借料	282,877,892		
地代家賃	127,600		
修繕費	273,549,526		
機器保守費	686,774,500		
車両関係費	<u>1,053,367</u>	3,153,106,023	
研修費		2,146,621	
経費			
消耗品費	167,704,770		
備品費	27,831,795		
印刷製本費	11,895,089		
水道光熱費	206,449,138		
旅費交通費	299,210		
通信運搬費	26,831,533		
賃借料	16,233,964		
保守費	125,980,734		
損害保険料	994,303		
諸会費	2,563,428		
会議費	73,035		
報酬・委託・手数料	24,351,859		
派遣職員	203,695,458		
職員被服費	20,823,792		
徴収不能引当金繰入額	1,928,587		
学用患者診療免除費	1,092,530		
雑費	<u>20,228,926</u>	<u>858,978,151</u>	13,995,057,121
教育研究支援経費			
消耗品費		119,415,794	
備品費		24,075,219	
印刷製本費		856,028	
水道光熱費		9,037,374	
旅費交通費		46,220	
通信運搬費		6,065,477	
賃借料		1,027,674	
保守費		29,967,405	
修繕費		6,098,670	
損害保険料		27,720	
諸会費		367,000	
報酬・委託・手数料		27,626,392	
減価償却費		146,157,029	
雑費		<u>23,456,425</u>	394,224,427

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,138,097		
法定福利費	<u>2,028,344</u>	19,166,441	
非常勤教員給与			
給料	30,307,913		
賞与	3,431,910		
法定福利費	<u>4,162,849</u>	37,902,672	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	22,911,950		
賞与	5,002,725		
法定福利費	<u>4,392,038</u>	32,306,713	
非常勤職員給与			
給料	71,085,776		
賞与	9,076,699		
法定福利費	<u>8,694,735</u>	88,857,210	
消耗品費		230,772,871	
備品費		21,221,008	
印刷製本費		1,703,195	
水道光熱費		42,347,188	
旅費交通費		5,811,293	
通信運搬費		4,345,319	
賃借料		4,124,850	
車両燃料費		178,492	
保守費		5,074,359	
修繕費		3,220,528	
損害保険料		446,092	
広告宣伝費		346,500	
諸会費		1,093,393	
会議費		588	
報酬・委託・手数料		218,878,444	
減価償却費		91,917,314	
雑費		<u>12,058,513</u>	821,772,983
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	17,226,847		
法定福利費	<u>1,958,580</u>	19,185,427	
非常勤教員給与			
給料	20,312,165		
法定福利費	<u>1,407,668</u>	21,719,833	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	974,474		
賞与	134,532		
法定福利費	<u>142,892</u>	1,251,898	
非常勤職員給与			
給料	26,837,078		
賞与	3,093,775		
法定福利費	<u>2,086,271</u>	32,017,124	

消耗品費		100,780,792	
備品費		15,733,013	
印刷製本費		27,587	
水道光熱費		10,007,575	
旅費交通費		4,205,661	
通信運搬費		340,190	
賃借料		859,916	
車両燃料費		21,383	
保守費		580,886	
修繕費		1,224,725	
損害保険料		46,545	
諸会費		746,350	
報酬・委託・手数料		47,597,137	
減価償却費		11,331,100	
雑費		<u>5,396,696</u>	273,073,838
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	28,573,114		
賞与	4,071,610		
法定福利費	<u>3,536,051</u>	36,180,775	
非常勤教員給与			
給料	22,918,371		
賞与	2,168,990		
法定福利費	<u>2,262,711</u>	27,350,072	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,280,015		
賞与	2,727,709		
法定福利費	<u>2,134,293</u>	16,142,017	
非常勤職員給与			
給料	44,260,751		
賞与	7,509,054		
法定福利費	<u>6,796,588</u>	58,566,393	
消耗品費		47,598,818	
備品費		5,995,394	
印刷製本費		1,722,628	
水道光熱費		2,799,576	
旅費交通費		1,801,410	
通信運搬費		773,486	
賃借料		1,669,328	
車両燃料費		24,586	
保守費		8,119,524	
修繕費		741,700	
損害保険料		102,430	
広告宣伝費		506,000	
諸会費		1,574,980	
会議費		7,480	
報酬・委託・手数料		20,226,451	
減価償却費		4,191,052	
雑費		<u>5,125,952</u>	241,220,052

役員人件費			
報酬		71,714,940	
賞与		26,018,792	
退職給付費用		3,545,600	
法定福利費		<u>10,198,903</u>	111,478,235
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,436,060,647		
賞与	1,284,506,302		
賞与引当金繰入額	1,579,975		
退職給付費用	436,262,076		
法定福利費	<u>867,400,317</u>	7,025,809,317	
非常勤教員給与			
給料	898,690,022		
賞与	103,780,621		
賞与引当金繰入額	4,176,478		
退職給付費用	2,247,499		
退職給付引当金繰入額	△ 9,555,983		
法定福利費	<u>129,547,050</u>	<u>1,128,885,687</u>	8,154,695,004
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,113,796,147		
賞与	945,403,420		
賞与引当金繰入額	12,848,794		
退職給付費用	287,054,002		
法定福利費	<u>639,648,751</u>	4,998,751,114	
非常勤職員給与			
給料	4,028,676,041		
賞与	714,495,096		
賞与引当金繰入額	29,170,450		
退職給付費用	1,299,019		
退職給付引当金繰入額	108,334,594		
法定福利費	<u>686,686,945</u>	<u>5,568,662,145</u>	10,567,413,259
一般管理費			
消耗品費		62,548,401	
備品費		6,592,458	
印刷製本費		14,880,251	
水道光熱費		80,150,350	
旅費交通費		14,552,960	
通信運搬費		11,373,497	
賃借料		10,921,481	
車両燃料費		1,358,343	
福利厚生費		21,598,602	
保守費		103,765,507	
修繕費		44,484,076	
損害保険料		40,418,618	
広告宣伝費		1,923,900	
行事費		1,390,490	
諸会費		11,374,337	

会議費	87,053	
報酬・委託・手数料	115,101,706	
租税公課	51,222,592	
減価償却費	163,767,614	
清掃費	15,460,117	
廃棄物処理費	9,585,558	
警備費	11,902,000	
雑費	<u>18,401,108</u>	812,861,019

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣 策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(特許権仮勘定見返運営費交付金・建設仮勘定見返運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成29年度	1,210,000	-	-	-	-	-	1,210,000
平成30年度	2,057,000	-	-	-	-	-	2,057,000
令和元年度	74,167,292	-	72,836,292	-	-	72,836,292	1,331,000
令和2年度	-	9,367,928,000	9,176,436,769	41,852,272	-	9,218,289,041	149,638,959
合計	77,434,292	9,367,928,000	9,249,273,061	41,852,272	-	9,291,125,333	154,236,959

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	8,195,881,000	8,195,881,000
業務達成基準	-	-	185,929,628	185,929,628
費用進行基準	-	72,836,292	794,626,141	867,462,433
合計	-	72,836,292	9,176,436,769	9,249,273,061

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	38,000,000	-	22,516,966	15,483,034	-	
(医病)中央診療棟改修(総合産褥期母子医療センター)	26,899,310	-	26,828,900	70,410	-	
(医病)基幹・環境整備(医療ガス設備等)	14,569,400	-	14,569,400	-	-	
(木花)総合研究棟改修Ⅱ(農学系)	757,071,325	-	730,954,456	26,116,869	-	
(木花)ライフライン再生Ⅱ(給排水設備)	255,959,000	-	255,959,000	-	-	
(木花)災害復旧事業	1,194,000	-	-	1,194,000	-	
(住吉)実験実習棟(農学系)	535,097,612	-	534,777,050	320,562	-	
(田野)管理棟改修(農学系)(繰越分)	121,270,000	-	120,696,064	573,936	-	
(船塚他)基幹・環境整備(衛生対策)	34,562,000	-	22,181,500	12,380,500	-	
計	1,784,622,647	-	1,728,483,336	56,139,311	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
大学改革推進等補助金 教育用電子カルテ活用による人材養成事業	文部科学省	直接経費	-	6,554,000	-	-	-	-	-	6,554,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 宮崎大学における大学保有検査機器活用 促進事業(PCR)	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	1,023,000	-	-	-	977,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン (R2.3.31)	文部科学省	直接経費	-	1,132,000	-	29,261	-	-	-	1,102,739	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 enFIT-Pro:地域産業の競争力強化を図る人 工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の 社会実装を推進する実践的人材育成コース の開発・実施	文部科学省	直接経費	-	2,450,000	-	-	-	-	-	2,450,000	-	-	
		間接経費	-	367,000	-	-	-	-	-	367,000	-	-	-
設備整備費補助金 令和2年度国立大学法人設備整備費補助金 (第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	35,000,000	-	35,000,000	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金 令和2年度国立大学法人設備整備費補助金 (第3号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	142,240,000	-	4,180,000	-	-	-	-	-	138,060,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 令和元年度国立大学法人情報機器整備費 補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	17,370,000	-	-	-	-	-	-	-	17,370,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究等施設整備費補助金 令和元年度国立大学法人先端研究等施設 整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	13,200,000	-	6,600,000	-	-	-	6,600,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	370,000	-	-	-	-	-	370,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 令和2年度国立大学法人情報機器整備費補 助金(第1号及び第2号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	18,000,000	-	-	-	-	-	18,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に 係る支援事業)	文部科学省	直接経費	-	7,000,000	-	582,000	-	-	-	6,418,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	244,710,200	-	-	-	-	-	244,660,100	50,100	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金 令和2年度国立大学法人情報機器整備費補 助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	34,085,000	-	-	-	-	-	1,747,296	-	32,337,704	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
学校保健特別対策事業費補助金 令和2年度学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	文部科学省	直接経費	-	2,800,000	-	-	-	-	-	2,317,210	-	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業交付金 令和2年度教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	37,566,000	-	577,500	-	-	-	36,988,500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,000,000	-	-	-	-	-	26,000,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援事業	厚生労働省	直接経費	-	15,850,000	-	-	-	-	-	15,850,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	直接経費	-	180,000,000	-	-	-	-	-	180,000,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医師派遣推進事業補助金 沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	7,143,000	-	2,647,800	-	-	-	4,495,200	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キャリア形成支援体制整備事業補助金	宮崎県	直接経費	-	18,999,460	-	15,928,000	-	-	-	3,071,460	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	230,956,000	-	-	-	-	-	230,403,000	553,000	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中山間地域の持続可能な医療体制構築支援事業(診療支援推進・救急医療人材確保)費補助金	宮崎県	直接経費	-	21,625,000	-	8,800,000	-	-	-	12,825,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	宮崎県	直接経費	-	25,000,000	-	25,000,000	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	宮崎県	直接経費	-	19,000,000	-	13,057,000	-	-	-	5,943,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	314,000	-	-	-	-	-	314,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者等派遣	宮崎県	直接経費	-	23,141,424	-	-	-	-	-	23,141,424	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	92,001,000	-	45,483,900	-	-	-	46,517,100	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重症心身障がい児(者)支援小児科医師研究研修事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	572,000	-	84,952	-	-	-	487,048	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	1,440,344,000	-	4,825,700	-	-	-	1,435,518,300	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮崎県	直接経費	-	8,771,000	-	-	-	-	-	8,771,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関における特別手当支給支援事業	宮崎県	直接経費	-	9,841,000	-	-	-	-	-	9,841,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県介護サービス事業所等感染症対策支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	1,900,000	-	-	-	-	-	1,900,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期医療ネットワーク運営支援事業補助金	宮崎県	直接経費	-	11,179,000	-	-	-	-	-	11,179,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医等確保支援補助金	宮崎県	直接経費	-	963,000	-	-	-	-	-	963,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水素エネルギー利活用促進モデル事業補助金	宮崎県	直接経費	-	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業人財育成拠点構築事業補助金	宮崎県	直接経費	-	24,000,000	-	-	-	-	-	20,258,183	3,741,817	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	宮崎県	直接経費	-	3,786,620	-	-	-	-	-	3,373,746	412,874	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
畜産GAP拡大推進加速化事業補助金	宮崎県	直接経費	-	600,480	-	-	-	-	-	600,480	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
ドクターヘリ運航支援補助金	宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会	直接経費	-	14,074,000	-	5,903,700	-	-	8,170,300	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎地域貢献学術研究助成金 小学校における「字級がうまく機能しない状況」の発生要因に関する研究	宮崎市	直接経費	-	682,380	-	43,008	-	-	639,372	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎地域貢献学術研究助成金 継続可能な障がい者スポーツの「サ・宮崎市まちづくりモデル」創出へロボットを用いたボール片付けの支援モデルの実践と活用	宮崎市	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎地域貢献学術研究助成金 令和2年度宮崎地域貢献学術研究助成金(「青島どれ」社購養殖に関する基礎的研究)	宮崎市	直接経費	-	1,500,000	-	4,180	-	-	1,495,820	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎地域貢献学術研究助成金 青島の光るきこを特許可能な観光資源とするための応用研究	宮崎市	直接経費	-	1,060,000	-	11,374	-	-	1,048,626	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市立田野病院及び宮崎市介護老人保健施設「さざんか苑」の医師及び看護師等の確保並びに地域医療の維持に必要な経費等に対する交付金	宮崎市	直接経費	-	702,350,000	-	-	-	-	697,779,982	4,570,018	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域のお宝発掘・発展・発信事業補助金 〔青島未来テーブル〕	宮崎市	直接経費	-	1,350,000	-	-	-	-	1,350,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎地域貢献学術研究助成金 宮崎市における自転車まちづくりの高度化に関する研究(放置自転車によるコミュニティシェアと津波避難への活用について)	宮崎市	直接経費	-	514,336	-	-	-	-	480,381	33,955	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度学校臨時休業対策費補助金	公益財団法人 宮崎県学校給食会	直接経費	-	283,000	-	-	-	-	283,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本整形外科学会学術プロジェクト研究費 健康に与えるロコモティブシンドロームの影響に関する研究	公益財団法人 日本整形外科学会	直接経費	803,903	4,545,454	-	-	-	-	3,928,423	-	1,420,934	繰越
		間接経費	-	454,546	-	-	-	-	454,546	-	-	-
自転車等機械振興補助金 膝軟骨を守る半月板インプラントの開発補助事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	5,000,000	-	723,594	-	-	4,276,406	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自転車等機械振興補助金 2020年度集束経費波及効果の予測に向けた大規模達成解析技術の実現	公益財団法人 JKA	直接経費	-	10,000,000	-	4,279,704	-	-	5,720,296	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金 途上国の子どもたちが読み書き計算を学ぶための、AI技術と動画自動生成技術を有する基礎教育タブレット「Ta-BE」(タビー)の開発	公益財団法人 宮崎県産業振興機構	直接経費	-	2,743,016	-	-	-	-	2,743,016	-	-	-
		間接経費	-	822,904	-	-	-	-	822,904	-	-	-
「宮崎」ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業 UAV空機によるダム湖水質モニタリング手法の開発	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	706,671	-	-	-	-	566,587	140,084	-	返還
		間接経費	-	28,329	-	-	-	-	28,329	-	-	-
「宮崎」ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業 新たな打音検査手法への挑戦:打音ロボットとマルチ受信装置を用いた音波位相差分分析法	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	952,500	-	-	-	-	950,000	2,500	-	返還
		間接経費	-	47,500	-	-	-	-	47,500	-	-	-
「宮崎」ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業 琵琶湖産の「スレーキング」特性変化への影響の把握とそのメカニズムの解明	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	285,130	-	-	-	-	282,419	2,711	-	返還
		間接経費	-	14,120	-	-	-	-	14,120	-	-	-
「宮崎」ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業 橋梁点検におけるドローンの活用について	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	956,308	-	-	-	-	873,853	82,455	-	返還
		間接経費	-	43,692	-	-	-	-	43,692	-	-	-
「宮崎」ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業 橋梁点検技術者養成講座の継続実施	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	286,000	-	-	-	-	286,000	-	-	-
		間接経費	-	14,000	-	-	-	-	14,000	-	-	-
「宮崎」ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討及び効果検証について	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	964,912	-	-	-	-	744,662	220,250	-	返還
		間接経費	-	35,088	-	-	-	-	35,088	-	-	-
産業動物臨床分野卒業後教育モデルカリキュラム実証事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	3,344,746	-	-	-	-	2,551,270	793,476	-	返還
		間接経費	-	510,254	-	-	-	-	510,254	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金 ユーグレナ由来の高アスベクト比バミロンナノファイバーの大量調製法確立と素材利用への展開	公益財団法人 えひめ産業振興財団	直接経費	-	4,545,000	-	2,992,000	-	-	1,553,000	-	-	-
		間接経費	-	454,500	-	-	-	-	454,500	-	-	-
免疫去勢による国産豚国際競争力強化事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	21,404,000	-	-	-	-	20,517,098	886,902	-	返還
		間接経費	-	2,140,000	-	-	-	-	2,140,000	-	-	-
飼料生産におけるツマジロクサヨク対策事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	34,518,598	-	908,274	-	-	20,813,736	12,796,588	-	返還
		間接経費	-	4,344,402	-	-	-	-	4,344,402	-	-	-
令和2年度産業動物女性獣医師の活動推進事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	1,322,230	-	-	-	-	433,850	888,380	-	返還
		間接経費	-	86,770	-	-	-	-	86,770	-	-	-
女性医師等就業環境改善支援補助金	公益財団法人 宮崎県医師会	直接経費	-	3,019,000	-	-	-	-	3,019,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学連携による家畜防疫に関する知の集積事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	12,575,506	-	-	-	-	2,612,471	9,963,035	-	返還
		間接経費	-	522,494	-	-	-	-	522,494	-	-	-

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
医療研究開発推進事業費補助金 ウイルス感染症対策に資する宮崎県周産期医療体制強化の実証研究	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	248,226,082	-	142,402,590	-	-	99,903,805	5,919,687	-	返還
		間接経費	-	47,497,918	-	-	-	-	47,497,918	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金 マメ科植物を牽引するミヤコグサ・ダイズリソース-基盤情報の再構築と拡充-	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	32,807,273	-	4,056,580	-	-	28,750,693	-	-	
		間接経費	-	3,280,727	-	-	-	-	3,280,727	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 メダカ先進的バイオリソース拠点形成(メダカDNAリソースのバックアップ保存)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,387,273	-	1,200,100	-	-	1,187,173	-	-	
		間接経費	-	238,727	-	-	-	-	238,727	-	-	
科学技術総合推進費補助金 卓越研究員事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	15,000,000	-	3,218,270	-	-	11,781,730	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発・成果利用の促進事業 おいしさと健康志向ニーズに対応したブルーベリー業商品の開発事業	スローライフ株式会社	直接経費	-	891,945	-	-	-	-	891,945	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		直接経費	803,903	3,860,459,544	-	331,562,487	-	-	3,298,971,700	40,644,958	190,084,302	
		間接経費	-	60,902,971	-	-	-	-	60,902,971	-	-	
	合計	803,903	3,921,362,515	-	331,562,487	-	-	3,359,874,671	40,644,958	190,084,302		

注) 当期交付額及び当期振替額については、期末未収計上額 694,436,953円を加えて記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(93,336,632)	(7)	(9,756,271)	(3,545,600)	(1)
		93,336,632	7	9,756,271	3,545,600	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,397,100	2	442,632	-	-
	計	(93,336,632)	(7)	(9,756,271)	(3,545,600)	(1)
		97,733,732	9	10,198,903	3,545,600	1
教員	常勤	(5,722,146,924)	(670)	(867,400,317)	(436,262,076)	(55)
		5,722,146,924	670	867,400,317	436,262,076	55
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,006,647,121	375	129,547,050	△ 7,308,484	11
	計	(5,722,146,924)	(670)	(867,400,317)	(436,262,076)	(55)
		6,728,794,045	1,045	996,947,367	428,953,592	66
職員	常勤	(3,979,660,470)	(675)	(635,247,019)	(287,054,002)	(33)
		4,072,048,361	698	639,648,751	287,054,002	33
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,772,341,587	1,468	686,686,945	109,633,613	27
	計	(3,979,660,470)	(675)	(635,247,019)	(287,054,002)	(33)
		8,844,389,948	2,166	1,326,335,696	396,687,615	60
合計	常勤	(9,795,144,026)	(1,352)	(1,512,403,607)	(726,861,678)	(89)
		9,887,531,917	1,375	1,516,805,339	726,861,678	89
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,783,385,808	1,845	816,676,627	102,325,129	38
	計	(9,795,144,026)	(1,352)	(1,512,403,607)	(726,861,678)	(89)
		15,670,917,725	3,220	2,333,481,966	829,186,807	127

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
 なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
 また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
4. 支給人員数は報酬又は給与については令和2年4月～令和3年3月の年間平均支給人員数を記載しています。
 また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	24,281,237,997	645,959,445	12,267,918,768	37,195,116,210	-	37,195,116,210
教育経費	74,989,041	101,418,822	1,285,537,393	1,461,945,256	-	1,461,945,256
研究経費	180,282,488	-	993,953,547	1,174,236,035	-	1,174,236,035
診療経費	13,995,057,121	-	-	13,995,057,121	-	13,995,057,121
教育研究支援経費	-	-	394,224,427	394,224,427	-	394,224,427
受託研究費	44,854,736	-	776,918,247	821,772,983	-	821,772,983
共同研究費	4,425,557	-	268,648,281	273,073,838	-	273,073,838
受託事業費等	79,856,731	-	161,363,321	241,220,052	-	241,220,052
人件費	9,901,772,323	544,540,623	8,387,273,552	18,833,586,498	-	18,833,586,498
一般管理費	165,167,473	2,842,484	644,851,062	812,861,019	-	812,861,019
財務費用	71,411,420	-	7,867,956	79,279,376	-	79,279,376
雑損	20,000	-	11,230	31,230	-	31,230
小計	24,517,836,890	648,801,929	12,920,649,016	38,087,287,835	-	38,087,287,835
業務収益						
運営費交付金収益	2,172,138,195	423,444,161	6,653,690,705	9,249,273,061	-	9,249,273,061
学生納付金収益	-	6,083,904	3,150,444,964	3,156,528,868	-	3,156,528,868
附属病院収益	19,764,831,231	-	-	19,764,831,231	-	19,764,831,231
受託研究収益	46,835,203	-	793,588,558	840,423,761	-	840,423,761
共同研究収益	4,781,416	-	273,344,344	278,125,760	-	278,125,760
受託事業等収益	81,124,296	-	205,101,473	286,225,769	-	286,225,769
寄附金収益	18,714,874	24,345,573	604,580,508	647,640,955	-	647,640,955
財務収益	-	-	-	-	11,083,562	11,083,562
雑益	49,349,010	28,031	516,419,735	565,796,776	-	565,796,776
その他の収益	3,277,916,840	29,583,121	1,089,284,754	4,396,784,715	-	4,396,784,715
補助金等収益	2,767,269,520	18,235,506	574,369,645	3,359,874,671	-	3,359,874,671
施設費収益	70,410	4,010,600	52,058,301	56,139,311	-	56,139,311
資産見返負債戻入	262,783,661	7,337,015	462,856,808	732,977,484	-	732,977,484
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	247,793,249	-	-	247,793,249	-	247,793,249
小計	25,415,691,065	483,484,790	13,286,455,041	39,185,630,896	11,083,562	39,196,714,458
業務損益	897,854,175	△ 165,317,139	365,806,025	1,098,343,061	11,083,562	1,109,426,623
土地	1,353,820,459	5,256,541,847	21,980,745,834	28,591,108,140	-	28,591,108,140
建物	8,376,072,771	862,394,379	13,269,200,275	22,507,667,425	-	22,507,667,425
構築物	165,894,504	226,610,867	1,226,268,340	1,618,773,711	-	1,618,773,711
現金及び預金	-	-	-	-	7,876,776,239	7,876,776,239
その他	8,782,657,450	3,748,464	7,653,037,385	16,439,443,299	-	16,439,443,299
帰属資産	18,678,445,184	6,349,295,557	44,129,251,834	69,156,992,575	7,876,776,239	77,033,768,814

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. 財務収益のうち、「法人共通」(11,083,562円)は、受取利息および有価証券利息であります。帰属資産のうち、「法人共通」(7,876,776,239円)は、現金及び預金であります。
3. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と521,933,195円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当180,840,173円を計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額341,093,022円であります。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,650,205,000円であります。
4. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	1,954,532,706	7,337,015	782,218,060	2,744,087,781	-	2,744,087,781
損益外減価償却相当額	54,950,592	67,911,460	779,934,759	902,796,811	-	902,796,811
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	569	-	487,631	488,200	-	488,200
損益外除売却差額相当額	-	-	44,799,486	44,799,486	-	44,799,486
引当外賞与増加見積額	△ 69,855,397	△ 4,076,192	67,081,000	△ 6,850,589	-	△ 6,850,589
引当外退職給付増加見積額	230,542,138	68,354,303	△ 261,929,617	36,966,824	-	36,966,824

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
2,124,751,825	748,219,114	-	604,494,880	53,241,566	-	-	6,375,630	2,208,858,863	左記のその他については、返還・他大学へ移管した金額です。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	102,498,165	87	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数51件、金額は85,925,706円を含んでおります。
附属学校	27,140,000	9	
その他	782,003,126	3,103	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1,508件、金額は77,496,471円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合計	911,641,291	3,199	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	4,648,000	4,648,000	-
	間接経費	-	644,000	644,000	-
地方公共団体	直接経費	70,000	46,522,414	46,578,202	14,212
	間接経費	-	2,372,171	2,372,171	-
独立行政法人	直接経費	13,483,043	792,353,124	460,864,898	344,971,269
	間接経費	450,000	178,080,465	104,730,465	73,800,000
国立大学法人	直接経費	160,385	78,881,477	78,761,862	280,000
	間接経費	-	13,306,495	13,306,495	-
株式会社等	直接経費	60,586,323	60,201,711	59,408,905	61,379,129
	間接経費	400,000	18,820,269	19,220,269	-
その他	直接経費	13,576,696	49,171,234	48,834,189	13,913,741
	間接経費	-	1,054,305	1,054,305	-
合計	直接経費	87,876,447	1,031,777,960	699,096,056	420,558,351
	間接経費	850,000	214,277,705	141,327,705	73,800,000

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 488,304,789円を加えて記載しております。

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	900,000	900,000	-
	間接経費	-	90,000	90,000	-
独立行政法人	直接経費	250,619	35,366,848	35,366,848	250,619
	間接経費	-	3,536,684	3,536,684	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	64,534,184	169,458,127	172,363,614	61,628,697
	間接経費	332,770	17,087,016	16,613,872	805,914
その他	直接経費	20,938,099	80,549,426	42,017,686	59,469,839
	間接経費	273,391	7,239,997	7,237,056	276,332
合計	直接経費	85,722,902	286,274,401	250,648,148	121,349,155
	間接経費	606,161	27,953,697	27,477,612	1,082,246

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 990,000円を加えて記載しております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	842,347	16,505,324	17,347,671	-
	間接経費	-	1,643,296	1,643,296	-
地方公共団体	直接経費	81,100	153,549,593	153,549,593	81,100
	間接経費	-	4,489,172	4,489,172	-
独立行政法人	直接経費	1,476,947	6,921,172	6,498,119	1,900,000
	間接経費	-	301,481	301,481	-
国立大学法人	直接経費	-	9,116,529	9,116,529	-
	間接経費	-	170,531	170,531	-
株式会社等	直接経費	3,106,223	18,355,542	16,213,310	5,248,455
	間接経費	-	3,852,425	3,760,817	91,608
その他	直接経費	-	57,384,104	57,384,104	-
	間接経費	-	15,751,146	15,751,146	-
合計	直接経費	5,506,617	261,832,264	260,109,326	7,229,555
	間接経費	-	26,208,051	26,116,443	91,608

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 109,680,464円を加えて記載しております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(12,376,500) 3,712,950	5	外、返還予定400,000円 うち、繰越1,000,000円
学術変革領域研究(A)	(730,000) 219,000	2	
基盤研究(S)	(10,100,000) 3,030,000	6	
基盤研究(A)	(17,037,900) 5,115,000	15	外、返還予定12,100円 うち、繰越1,000,000円
基盤研究(B)	(142,458,802) 39,775,521	101	外、返還予定498,269円 うち、繰越18,145,942円
基盤研究(C)	(172,286,710) 52,813,593	237	外、返還予定3,038,253円 うち、繰越77,233,467円
挑戦的研究(開拓)	(2,700,000) 810,000	1	うち、繰越884,883円
挑戦的研究(萌芽)	(20,120,000) 6,036,000	20	うち、繰越5,560,990円
若手研究(A)	(7,600,000) 1,980,000	3	
若手研究(B)	(2,100,000) 630,000	3	うち、繰越2,191,920円
若手研究	(66,606,667) 20,495,436	64	外、返還予定1,106,757円 うち、繰越19,528,096円
研究活動スタート支援	(5,500,000) 1,650,000	5	うち、繰越1,545,191円
奨励研究	(1,643,640)	4	うち、繰越300,000円
研究成果公開促進費 (学術図書)	(600,000)	1	
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	(1,800,000)	1	うち、繰越540,000円
特別研究員奨励費	(4,950,000)	6	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(15,422,828) 4,605,000	11	外、返還予定96円 うち、繰越14,821,064円
ひらめき☆ときめきサイエンス-ようこそ大学の研究室へ-KAKENHI	(712,833)	2	外、返還予定197,167円 うち、繰越490,000円
厚生労働科学研究費補助金	(9,700,000) 1,065,000	8	
合 計	(494,445,880) 141,937,500	495	外、返還予定5,252,642円 うち、繰越143,241,553円

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	3,920,812
普 通 預 金	7,172,855,427
定 期 預 金	700,000,000
合 計	7,876,776,239

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	3,659,778,228
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,712,687,384
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,510,661,131
保留分	436,429,713
その他	142,616,350
その他未収病院収入	139,261,266
その他未収病院収入(保留分)	3,355,084
合 計	3,802,394,578

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	987,102,258
医薬品・診療材料	711,144,372
固定資産購入	2,207,358,727
短期リース債務	500,021,080
その他の経費	1,173,886,996
合 計	5,579,513,433